

第4回 大阪府スポーツ推進審議会 第2次大阪府スポーツ推進計画策定部会 議事概要

日時 平成29年8月14日(月) 15:00~17:00

場所 大阪府公館

出席委員等 桂専門委員(部会長)、植田専門委員、大前専門委員、豊川委員、松田専門委員

〔第2次大阪府スポーツ推進計画 答申案〕

資料1により事務局から説明

〔意見交換〕

B委員 P.7 府内の週1回以上のスポーツ実施率と P.16 スポーツ実施率の違いについて教えて欲しい。

事務局 P.7 の年代別のデータは大阪府独自の調査(Q ネット)であり、P.16 の成人のスポーツ実施率はスポーツ庁の調査から大阪府の数値(ローデータ)を抜粋したものである。今後の数値については国の調査との比較もあるため国のデータを利用するよう事務局でも調整する。

A委員 P.7 の※1の表題「府内のスポーツ実施率」の後に、かぎ括弧で「週1回以上」と追記すべき。

E委員 P.5 プレイヤーズファーストは考え方であるため、かぎ括弧をつけ「理念による」、または「視点からの」といった文言を入れるほうが分かりやすい。アスタリスクで注釈を入れてもいいのではないかと。指導者とプレイヤーが存在しており、プレイヤーズファーストとは指導者の視点ではなく、プレイヤーの視点から考えること。計画では行政からの視点ではなく、府民の視点から計画・マネジメントを考えて欲しい。

A委員 プレイヤーズファーストはプレイする人のことを考えることもあると思うが、マネジメントを考えると視点も考える必要がある。注釈などがあると分かりやすいと感じる。

B委員 本来は指導者もプレイヤーも対等であると考えてるので、プレイヤーズファーストだけでは少し違和感がある。スポーツマンシップという言葉が一番当てはまるのではないかと。

E委員 スポーツマンシップになってしまうと競技への関り方と誤解されてしまう恐れがある。マネジメントではプレイヤーズファーストのほうが分かりやすい。スポーツという言葉の意味を府民全てが理解していれば、プレイヤーズファースト、スポーツマンシップといった言葉はいらない。現在は指導者ファーストになってしまいがちであるため、大阪府ではプレイヤーズファーストを宣言するというのを計画に盛り込んでいただきたい。

E委員 P.16の重要業績評価指標について、「体育の授業が楽しい小学生の割合」があるが、中学生のデータもあるのではないかと。可能であれば中学生も入れて欲しい。小学校から中学校に行くにつれて体育の授業が楽しいと答える児童、生徒の割合は下がっている。特に女子中学生のデータでは「楽しい」と、「楽しくない」が二極化している。中学生のほうに課題があると感じている。

事務局 事務局で再度検討する。小学生だけとしていることに特に理由はない。教育庁の施策として、小学生を主体としている事業が多くなっており、今の取組では小学校の間に楽しさを感じてもらえれば、中学生の数値も持続、改善されると考えている。

E委員 中学生の数値が下がっていることは全国的な課題である。計画に掲載するか事務局で考えていただきたい。

A委員 先日、ある新聞で「体育をなぜ好きにならなければならないのか」という投書を読んだことがある。好きになることをだけ前提とした指標では難しいと感じる。体力もつくから楽しくなってくるといった繋がりも大切であると感じている。

E委員 P.16のKPIの「スポーツボランティア活動」の数値を指標に入れるとき、どのような活動をボランティアに含めるのか明確にすべき。

A委員 各競技団体のボランティアから数値を取ると、かなりの人数になると思う。

事務局 マラソンなど大規模なスポーツイベントにおけるボランティアだけではなく、競技団体の審判員や少年団のお手伝いといったものもスポーツを支える人材、町内会の運動会の手伝いをする人なども支える人材であると考えているため、このような人たちを含めるような調査をしていきたい。

E委員 カテゴリを分けて調査をしたほうが、その後のアクションプラン・施策に繋がりやすくなるのではないかと。

P.5に「芸術文化との連携」があるが、音楽を抜いた理由はあるのか。含まれているのであれば、例示に分かりやすいものを入れるべき。

事務局 音楽も含まれている。

C委員 P.16の重要業績評価指標で障がい者スポーツ大会の参加者数にカテゴリ別の数値を設けることはできないか。どのような障がいのある方がどのような競技に参加されているのか分かって良い。

D委員 P.5のプレイヤーズファーストについて、健康づくりの中でも健康教育といった、押し付けの時代があった。そこから、自ら健康を考え、寄り添い、情報提供といったものに変化した。1986年にオタワ憲章においてヘルスプロモーションという言葉ができた。運動も健康に通じることがある。府民自らが健康でいられるために運動をするとき、行政が環境を整えることが大切ではないか。そのようなイメージを計画に盛り込んで欲しい。

E委員 P.10に「クラブチーム」という言葉が出ているが、どのような概念で書かれているのか。

事務局 府内には総合型地域スポーツクラブなど以外にも、地域の野球チームなど独自で行っているクラブチームもあるため、その大きなスポーツの受け皿として記載しようと考えている。どこまで行政として関ることができるか難しい面もあるが、上手に連携してスポーツの活動の場として大阪府を活性化していけないかと考えたため、クラブチームの言葉を入れた。民間のスポーツクラブについても同様の発想で、スポーツジムに通った人が「週1回スポーツを行った」という問いに、ためらいなく丸をつけられるようにしたいと考えている。

E委員 民間のフィットネスジムは一定認知されているので理解されやすいが、クラブチームという言葉は理解されにくいのではないかと。次の文に繋がる言葉を考えてもらいたい。

C委員 P.10のBMXに説明がなく、P.13に自転車（BMX）となっている。P.10にも自転車、モトクロスなど説明を入れるべきではないか。

E委員 スポーツ振興（広めること）、スポーツ推進（活性化すること）について2つの違いについて説明できるようにするか、統一するか検討願いたい。

事務局 国の第1期スポーツ基本計画を策定するときにも同じ質問があり、「スポーツ振興」は国以外が主体となっている様々な団体のスポーツを盛り立てていくこと、「スポーツ推進」は国が積極的、主体的に関わることを推進としていると答えていた。今回の計画についてもそのような表現で作成しているが、再度点検を行う。

E委員 使い分けについて、質問があったときに説明できるようにして欲しい。

E委員 P.16のラグビーワールドカップ2019についてはテレビ放映等があるため認知度は高まると考えられるが、ワールドマスターズゲームズ2021関西についてはあまり報道されないと思われることから認知度は低い。何らかの方策を立てないと認知度80%は達成できないと感じる。P.12の主な施策の方向性の中に、広報啓発を推進するとあるが、具体策を検討しないと認められる。

事務局 委員から指摘のあったとおり、ラグビーワールドカップやオリ・パラは世界のトップアス

リートが集結し、競技をするため報道も集まる。ワールドマスターズゲームズは 30 歳以上の誰でも参加できる大会となっているため、意図的に広報活動をしないと認知度は上昇しないと考えている。関西広域連合を中心として、大阪府の経済界と協力していくことを確認しており、大阪府以外の開催地においても広報活動に努めていく。

E 委員 現時点でもワールドマスターズゲームズ 2021 関西の認知度を調べておくことが良いのではないかと。基準を何年に置くのか。今年なのか来年なのか、上昇することを目標にするのであれば、今年の数値を取っておいたほうが良い。

また、調査について予算を取ることができないのか。現在の府独自調査は限られた人しか利用していないことから、府民の縮図にはならないのではないかと。計画に記載する内容ではないが、しっかりしたデータを収集して欲しい。スポーツと健康に関する内容など、施策の効果を示しやすくなるのではないかと。

A 委員 スポーツだけの調査では予算計上は困難だと感じるため、スポーツ庁の調査から情報を得ること、現行の各担当課での調査にスポーツの項目を入れていくことになるのではないかと。

E 委員 P.13 の主な施策の方向性について（指導者、研究者、ドクター、マネジャー等）とあるが、何をマネジメントするのか分かりにくいいため、「クラブマネジャー」としたほうがよいのではないかと。

E 委員 計画のダイジェスト版、ポンチ絵も作成していただきたい。

B 委員 市町村へ発信するときはペーパーだけになるのか。セミナーのようなものを開くのか。ペーパーだけでは、この部会の思いを伝えきれないと思う。

事務局 市町村への提供は当然検討しているが、どのような形態で提供するかについては現時点では未定である。スポーツ施策の市町村担当課長会議を例年開催しているが、そのような場の活用も検討していく。

C 委員 P.16 の指標に「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」があるが、各競技スポーツの他にも産業界でもスポーツが盛んであるかというような問いかけができれば、数値を増加させることができるのではないかと。

E 委員 今の発言を計画に反映させるのであれば、P.10 の人材と場の充実の項目に「市町村行政と連携して」、「市町村行政への周知、広報」といった文言を入れるとよいのではないかと。

国が計画を策定するときにも、ページ数の多いものを都道府県に送っても見てくれないことや誤解が生じることがあるため、周知する場が必要とされていた。市町村行政の担当者会議を活用するなど連携について表現して欲しい。

事務局 市町村、民間や地域などそれぞれの役割・連携があるため、今回、P.17の「計画の推進にむけて」に基礎自治体の役割などを記載しているが、より踏み込み、市町村にスポットをあてて書くことは難しいと考えている。ただ、市町村との連携は前向きに取り組むとしている。会議の場等も活用して、丁寧に説明していく。

E委員 やはり、府と市町村の関係性が分かりにくいいため、ポンチ絵を作成し、明確にすべき。

A委員 意外と市町村の担当者が変わっていないところもある。体育館など指定管理をしている市町村が多くなっており、そのスタッフは入れ替わっているが、市町村の指定管理の事業担当者は同じ部署にすることがある。大阪体育協会など外部団体でも、府民体育大会補助金に関して説明が必要なため、担当者会議を毎年2回は開催している。

E委員 研修は実施方法に課題があると思う。アクティブラーニングなど学校でも取り入れられているが、研修を行うにしても、主催者は聞かせるだけ、参加者は聞いただけではなく、参加者がアクションし、アウトプットに繋がる研修にしなくてはならない。計画に書くことではないと考えられるが、研修の在り方についても検討が必要であると感じる。もし記載するのであれば、「この計画の理解が深化できるような研修を実施する、または検討する」などとすべきではないか。

C委員 スポーツは「やらないといけないから、やる」では、しんどい。スポーツをすることにより府民が長寿になったり、企業では社員の休みが少なくなり、それが生産性に返ってくる。その方法の一つにスポーツを活用し、社員が健康に過ごすことがあると考える。その内容がうまく伝わればスポーツは「やらされる」ではなくなるし、市町村の担当者も市民のために話を聞こうといった気持ちになるのではないか。

A委員 ブロック・地域ごとの研修、連絡会は実施できないか。地域ごとの問題点が整理できる。研修を開くのであれば、聞くだけのものではなく、情報交換・発表の時間を取るなどし、府に施策の手がかりを返してもらえばいいのではないか。また、情報提供だけでなく、市町村が独自に行っている調査結果の提供を願えばよいのではないか。そうすると、大阪府全体の状況を把握できる。

E委員 P.17の「計画の推進に向けて」に記載すべきか判断に悩むが、スポーツの担当部局の領域を超えた連携のことも伝えたいのではないかと思う。地域のスポーツ関連部局以外の健康や医療、社会教育に携わる部局にもスポーツの研修を行い、横の繋がりを作ることが大切ではないか。大阪府の今回の計画策定においては、知事部局の中や教育庁など横のつながりができている。市町村ではバラバラなことが多い。市町村版のスポーツ庁のようなものを考えていかなければならない。そのような部局がなければ、スポーツと健康、障がいのある・ないなどによって、府民み

んながスポーツをするときのアクションプランがバラバラになり、限りある予算を有効活用するための知恵が出てこなくなる。

市町村に公開したとき、市町村のスポーツ担当者だけが知っていることはおかしい。市町村の部局間が連携し、組織的にスポーツに関わることができるようになればよいと考える。そのような仕掛けを書かなければ、その思いは消えてしまうことになる。P.17の本文1行目の記載がまさにこの件だと考えられるが、スポーツだけに矮小されることのないようにして欲しい。

A委員 実際は難しいでしょうね。

E委員 現実問題では、おっしゃられるように難しいと思うが、誰かがスタートの口火を切って、書き込み、道をつけていかないと、結果的には今までとあんら変わらないものになってしまう。

A委員 人口の多い市町村になればなるほど、縦割りになっていると感じる。スポーツ部局を設置している市でも所在地が本庁舎とは別にされていたりする。市町村教育委員会も同様に別にされていることがある。スポーツをしたい団体が市内小中学校の利用を市に申請しても、教育委員会が貸さないなどの状況がある。

市町村が部局間の連携をするために組織・委員会を作っても、その担当者は会議に参加しているだけという状況になるのではないか。日常の縦横の繋がりは生まれにくいと感じる。

府でも取りまとめの課、審議会の所管課など法や条例において決められていると思うが、出席されている各担当課から市町村の担当部局へ大阪府の姿勢を情報提供することが大切ではないか。市町村において関係部局が増え、スポーツに関する意識が生じると、先ほど委員から発言があった障がい者のカテゴリ別の参加状況など情報共有が容易になり、府にフィードバックされるのではないだろうか。

E委員 次回開催される審議会において、部会ではこのような意見が強く出たということを伝えていただきたい。審議会でも部会からの報告を受け、継続した審議を行い、アクションプランに関する事など意見を出して欲しい。

A委員 部会は色々な意見を出していくことが重要である。部会のまとめは事務局で作成しているが、責任感ある委員ばかりなので、今後どうなるのか気になる場所であると思う。どのように広げ、深めていくのか各部局で検討をお願いしたい。

〔今後のスケジュール〕

事務局から説明

〔閉会〕